

配信日：2025 年 7 月 24 日

〒751-8510 山口県下関市大学町二丁目1番1号

TEL:083-252-0288 (代表) FAX:083-252-8099

URL:<https://www.shimonoseki-cu.ac.jp/>

件 名				
「企業 7 社と下関市立大学との産学連携教育研究に関する協定書の締結」 及び 「株式会社ものばんくと下関市立大学との共同研究の実施」 について				
内 容				
【概要】 ①「企業 7 社と下関市立大学との産学連携教育研究に関する協定書の締結」と ②「株式会社ものばんくと下関市立大学との共同研究の実施」 の 2 件について、①は協定の締結式を、②は記者発表を行うものです。				
【①の特徴】 1 地元企業を含む企業 7 社が連携・共同して、寄附講座を開講する。直近、企業と共同した寄附講座は、株式会社ヤクルト本社との実績があります。 2 地元企業を含む地域連携については、 ・学生は、企業が果たす地域活性化の役割について理解でき、興味を持った学生はキャリアの選択肢とする可能性がある。 ・寄附企業 7 社には、PR の場とすることで人材確保の機会となり、公立大学との連携は社会貢献の一環となり企業のイメージアップに繋がることも期待される。 ・本学は、学生に向けて実践的な講義科目が提供でき、学生の知識及び経験の幅を広げることが可能となる。また、産学連携による教育的価値を検証する手がかりとなる。				
【②の特徴】 1 共同研究に係る研究費のうち 3 年間で 750 万円を株式会社ものばんくが負担します。 2 株式会社ものばんくは、これまで培ってきたマーケティング戦略等を学生に教授することで、リユース（再使用）の意義を広めることができ、学生はリユースに対する経済学の学びの場となる。 本学としては、学生に向けて体系立てられた講義科目の提供が可能になると同時に、リユース等を取り巻く社会動向とビジネスに関する実践的な情報を提供することで、学生の知識及び経験の幅を広げることが可能となる。				
【添付資料】 以下添付資料に上記①、②の詳細を記載しております。				
問い合わせ先・担当者連絡先				
総務部長	研究・地域連携課長	担当者	連絡先	
よこやま やすたか	うちだ よしまさ	うちだ よしまさ	083-252-0288	
横山 康貴	内田 吉政	内田 吉政		
提出日	2025 年 7 月 24 日	広報連絡先	Tel. 083-253-8967	koho@shimonoseki-cu.ac.jp

配信日：2025年7月24日

〒751-8510 山口県下関市大学町二丁目1番1号
TEL:083-252-0288（代表）FAX:083-252-8099
URL:<https://www.shimonoseki-cu.ac.jp/>

件 名			
企業7社と下関市立大学との産学連携教育研究に関する協定書の締結について			
内 容			
【概要】 下関市立大学は、企業と共同しての授業科目開講に取り組んでおり、第1弾はヤクルト本社と、健康食品と経済をテーマとして研究を進めてきました。以降は、1社単独でなく、地元中小企業による複数社での授業科目開講へと波及させることにより、学生の地元定着や本学との産学連携を展開させることを目指してきました。この度、第2弾として、下記の企業7社と寄附講座を開講することとし、教育・研究活動の推進及び地域社会への貢献を図ることを目的とした協定を締結いたします。下記日時にてその締結式を開催いたしますので、ご多忙のところ恐れ入りますが、取材にお越したいただきたくよろしくお願いいたします。 【7社内訳】 ・合同会社アクト・スリー ・市村蒲鉾有限会社 ・株式会社コプロス ・カイキョーエリアマネジメント株式会社 ・株式会社3in ・医療法人松永会 ・株式会社パソナグループ 【寄附講座名】 教養総合D まちを動かす会社のチカラ：地域活性化のリアルを学ぶ 【期待される効果】 各社の具体的事例を通して、企業が果たす地域活性化の役割について大学生に教授することにより、寄附企業7社のPRの場となり、各企業へ興味を持った学生はキャリアの選択肢として検討する可能性があり、潜在的な人材確保にも繋がることが想定できる。さらに、公立大学法人との共同研究は、社会貢献の一環となり、企業のイメージアップに繋がることが想定される。 下関市立大学としては、各企業の地域活性化の取り組みについて、学生に向けて実際のビジネスに即した講義科目の提供が可能になると同時に、企業人による生きた授業を提供することで、学生の知識及び経験の幅を広げることが可能となる。また、産学連携による教育的価値を検証する手がかりとなる。 【記者会見日時】 2025年7月29日（火）14時から 【場 所】 下関市立大学 本館Ⅱ棟5階 大会議室 【出席者】 企業7社 各代表等 下関市立大学 学長 韓 昌完（はん ちゃんわん） その他大学役員 【備考】 <u>別に案内のとおり、共同研究記者会見を同時開催します。併せて取材いただきますようお願いいたします。</u>			
問い合わせ先・担当者連絡先			
総務部長	研究・地域連携課長	担当者	連絡先
よこやま やすたか	うちだ よしまさ	うちだ よしまさ	083-252-0288
横山 康貴	内田 吉政	内田 吉政	
提出日	2025年7月24日	広報連絡先	Tel.083-253-8967 koho@shimonoseki-cu.ac.jp

配信日：2025年7月24日

〒751-8510 山口県下関市大学町二丁目1番1号

TEL:083-252-0288 (代表) FAX:083-252-8099

URL:https://www.shimonoseki-cu.ac.jp/

件 名				
株式会社ものばんくと下関市立大学との共同研究の実施について				
内 容				
【概要】 株式会社ものばんくと下関市立大学が共同して講義カリキュラムの開発を行うにあたり、共同研究実施契約を締結したので、記者会見を開催いたします。ご多忙のところ恐れ入りますが、取材にお越したいただきたくよろしくお願いいたします。				
【趣旨・背景】 ものばんくとしては、これまでものばんくが培ってきたマーケティングに関するノウハウや考え方、経営戦略やマーケット戦略を大学生に享受することにより、学生へのリユース（再使用）の意義を広めることができると同時に、リユースに対する経済学の学び場となることが想定できる。加えて、下関市立大学の専門的・教育的知見を取り入れる事でより効果的なカリキュラムの開発に繋がることが想定できる。さらに、公立大学法人与共同研究を実施することが社会貢献の一環となり、会社のイメージアップに繋がることが想定される。 下関市立大学としては、学生に向けて体系立てられた講義科目の提供が可能になると同時に、リユース等を取り巻く社会動向とビジネスに関する実践的な情報を提供することで、学生の知識及び経験の幅を広げることが可能となる。				
【研究課題】 質屋の経済学—日本の伝統的なビジネスモデル・屋の経済の現状と展望—				
【研究期間】 2025年5月1日から2028年3月31日まで				
【記者会見日時】 2025年7月29日（火）14時から				
【場 所】 下関市立大学 本館Ⅱ棟5階 大会議室				
【出席者】 株式会社ものばんく 代表取締役 吉田 悟（よしだ さとる） 下関市立大学 学 長 韓 昌完（はん ちゃんわん） その他大学役員				
【備考】 <u>別に案内のとおり、企業7社との協定締結式を同時開催します。併せて取材いただきますようお願いいたします。</u>				
問い合わせ先・担当者連絡先				
総務部長		研究・地域連携課長	担当者	連絡先
よこやま やすたか		うちだ よしまさ	うちだ よしまさ	083-252-0288
横山 康貴		内田 吉政	内田 吉政	
提出日	2025年7月24日	広報連絡先	Tel. 083-253-8967	koho@shimonoseki-cu.ac.jp